

# 海外ビジネス情報

## 海外ビジネス情報 MAP



## 中国製自動車約2千台が 中・ロ・欧州ルートで輸出 (ロシースカヤ・ガゼータ5月7日)

中国—ロシア—欧州のルートで貨物列車が大慶市の臥里屯駅を出発した。この列車は、123台の中国製乗用車を積んだ41個のコンテナで編成されている。列車は満洲里駅—ザバイカルスク鉄道検問所を通過し、ロシア国内を通過、18日後にはベルギーに到着する。

今年に入ってから15便目の満洲里駅—ザバイカルスク国境回廊経由の中ロ欧州貨物列車になる。この中ロ国境検問所経由で、2020年に入ってからこれまでに中国に3万3494個（前年同期比5%増）のコンテナ（TEU換算）が搬入され、4万3892個（前年同期比16%増）が搬出された。

## ノーワークデーは終了 5月12日から各地の判断で段階的に 国内の経済活動を再開か (EastRussia 5月12日)

ロシアの官庁や全産業部門で実施されていた一斉ノーワークデーが終了したことを、プーチン大統領が発表した。ただし、新型コロナウイルスとの闘いは今後も続く。

大統領は、ノーワークデー体制の解除は段階的なものになり、規制・制限の緩和は公衆衛生基準の厳格な順守の下で進められなければならないと、発言している。同時に、規制緩和の判断は、各地域で、感染状況に応じて自主的に下されることになる。

65歳以上の住民および慢性的疾患のある住民に対する高度な警戒体制は維持される。ノーワークデー期間が終わっても、国内では依然として、すべての大規模な行事が中止される。すべての企業・団体・商店・サービスおよび運輸関連の企業は、公衆衛生法規を厳格に順守して活動しなければならない。5月12日以降、状況が許すあらゆる場所で、建設会社、製造業、農業会社、通信会社、エネルギー会社、鉱物資源採掘会社の活動再開のための環境が整備される見通しだ。

ノーワークデーは6週間余り続いた。プー

## ■ロシア極東

### ロシア首相が新型コロナに感染 (コメルサント・デイリー5月1日)

ロシアのミハイル・ミシュスチン首相はプーチン大統領とのビデオ会議のなかで、自らの入院について報告した。新型コロナウイルスへの自らの感染が確定したため、首相の職責はアンドレイ・ベロウソフ副首相が代行する。大統領は同時に、首相は病院から政府と連絡しており、経済分野の最終的な決定が首相抜きで下されることはない、約束した。

ミシュスチン首相は国民に対して、家にいて自主隔離の決まりを守るよう呼び掛けた。現状で、これ以上に説得力のある呼びかけはないであろう。

ロシア政府の職員のかなりの部分が3月からテレワーク体制で業務にあっている。一方、ホワイトハウスを完全にリモートワークとビデオ会議に移行させることにはならなかった。

政府広報室によれば、ミシュスチン首相と最近、接触した人たち全員が、追加の

検査を受けることになっており、彼らは隔離に入るという。

この騒動にもかかわらず、政府は「正規の」体制で活動する。定例閣議は、既に予定された通り、5月7日に開かれる。

### 大統領は5月11日以降の対策を 各地の判断にゆだねる (EastRussia 5月6日)

プーチン大統領は新型コロナウイルスに関連する制限措置を強化する可能性を認めた。大統領の発言によれば、状況は地域ごとに異なり、予防対策の強化が必要な場合もあれば、緩和が可能なケースもある。大統領は、経済社会支援対策会議の場で、この問題に関する自らの姿勢を明らかにした。大統領は、早まった制限措置の解除は「混乱と再発」を招くので、急いではいけないと、強い調子で述べた。

5月11日までのノーワークデー体制の延長はすでに発表されている。11日以降、どのくらい早期に外出自粛体制を解除し、通常の生活に戻るのかについて各地域が判断することになるだろう。

チン大統領によれば、この結果、感染拡大を抑制することが可能となった。大統領は政府と保健省に対し、今後も新型コロナウイルスの検査数を増加し、1日あたり30万件達成を目指すよう指示した。

### ブラゴベシチェンスクー黒河橋梁が 営業許可を取得 (EastRussia 5月12日)

中口の合弁会社は、アムール川を横断するブラゴベシチェンスクー黒河(中国黒龍江省)橋梁の営業許可をロシア建設省・公益事業省から取得した。この橋は新型コロナウイルスの感染拡大対策に関連する制限がすべて解除された後で、営業を開始する。

ブラゴベシチェンスクー黒河橋梁は、中国とロシアを結ぶ最初の自動車用橋梁だ。この橋は財政資金を使わず、コンセッション方式で建設された。これは、3年間で橋を建設・稼働開始し、16年間通行料金を徴収する商業ベースの方式である。1日630台のトラック、164台のバス、68台の乗用車がこの橋を通る見込みだ。

橋は2016年に着工し、2019年5月31日に橋が接続された。ロシア側の工事の主要な段階が正式に終了したのは昨年11月末だった。橋の総延長は1キロメートルを超える。

中国側では早くも、検問所が建設された。ロシア側の検問所は臨時的建物になるだろう。検問所の費用として既に16億ルーブルを超える資金が割り当てられた。建設用地も確保された。

### ハバ地方に新型コロナウイルス対応 の軍の病院が完成 (インターファクス 5月15日)

ハバロフスク市から40キロ離れたアナスタシエフカ村で新型コロナウイルス感染者用の医療拠点が完工したことを、東部軍管区が発表している。

広報資料によると「アナスタシエフカ村に200床を有する東部軍管区管で最大規模の医療拠点が建設された。この非常に重要な施設の建設には、通常は6~8カ月が必要となるが、それを56日で完成させるために、3月20日から1500人の軍の建設作業班が24時間体制で作業してきた。」と

いう。

「今日、工事は完了し、医療設備や家具が設置され、東部軍管区の放射能・化学・生物事態対処班によって各部屋と周辺地域の消毒がおこなわれた」と東部軍管区広報室は伝えている。

この病院は救急対応と入院治療の両方を目的としている。全スタッフはタイプ1(最大防護レベル)の防護服を着用している。病院スタッフは、医師44名、中級ナース87名、アシスタントナース64名で編成される。軍医らはキーロフ記念軍医療アカデミーで新型コロナウイルス感染の診断と治療の追加講習を受けた、という。病院では月に最大400名の治療が可能で、必要に応じて病床数は30%増やすことが出来る。患者の受け入れ開始の準備はすべて整っている。

### ガスプロムが「シベリアの力2」の 準備に着手

(コムルサント・デイリー 5月19日)

ガスプロムは、モンゴルを経由する新しい対中国輸出用ガスパイプライン「シベリアの力2」の設計測量作業に着手した。ガスプロムは、プーチン大統領の指示をうけて、昨年9月からこの輸送ルートの検討に着手しており、2020年内には投資のためのすべての事前調査を終えるという。

18日、ガスプロムのアレクセイ・ミレル社長は、モンゴル経由中国向けガスパイプライン建設の可能性の予備調査の次の段階である設計測量作業に移ったことを発表した。3月27日にプーチン大統領がミレル社長に対して、このルート敷設案を検討するように指示した。そのためには、フィジビリティ・スタディーと設計測量作業、財源の確保が必要になる。ガスプロム側は、投資に先立つすべての調査を2020年内に終わらせると、「コムルサント・デイリー」紙に明言した。

ミレル社長によれば、年間最大輸送力500億立方メートルのモンゴル経由ガスパイプラインの建設によって、ロシア東部と西部のガスパイプラインが連結され、幹線パイプラインに接続していない東シベリアもガス化できるようになる、という。

ヤマロ・ネネツ自治管区のヤマルとナディム・ブル・タズ地区、コビクタガス田、クラ

スノヤルスクで産出される資源がこのプロジェクトの資源供給源となりうる。「これによって、ヤマル産ガスは欧州にもアジアにも供給されるだろう」とミレル社長は補足した。その結果、より価格が高い地域の市場に対して供給でき、バランスをとることができる供給者になる、というガスプロムの長年の夢が実現することになる。ただし、現時点で世界市場における液化ガスの供給量が急増した結果、2011~2014年に1000立方メートル当たり200ドルに達した欧州と中国のガスの価格差は、事実上消滅してしまった。

ガスプロムは当初、アルタイを経由して中国に直接接続するパイプラインの敷設を目指していた。この案のほうが短い。しかし難所の山岳地帯を越える必要があった。このパイプラインのガスの年間輸送力は300億立方メートルと試算されていたが、2015年以降、ガスプロムはこのルートの積極的な検討に着手しなかった。2019年9月、プーチン大統領はミレル社長に対し、「モンゴルルート」について考えるよう指示した。

### 大統領は口極東への 農産品輸送問題の処理を指示 (インターファクス 5月20日)

プーチン大統領は、政府とロシア鉄道に対し、ロシア中央地域とシベリアからロシア極東へ農産品を輸送する方法を検討するように指示した。プーチン大統領は20日の農産品・食品加工に関する会議において、「ロシア政府が、ロシア鉄道や国内生産者と協力して、中央地域やシベリアから極東地域に肉や野菜を効率的に輸送する方法を検討することを要請する」と述べた。

「我々が抱える問題は共通であり、国は国内生産者と肩を並べなければならない。なによりまず、収益性が高く信頼できるサプライチェーンだ。ロシアの市民へ、つまり畑からカウンターまでの商品の配送を支援しなければならない」と大統領は指摘した。

大統領はまた、運輸省やロスアトムなどの一連の関連省庁に対し、ロシア東部から北極海航路を経由して水産物を輸送する方法についても徹底的に検討するように



要請した。「極東産水産物の輸送する際に北極海航路を積極的に活用し、それによって特にロシア・ヨーロッパ部への魚介類の輸送コストを下げる必要がある。その結果、これらの商品は国民にとってより手頃なものとなる」と大統領は述べた。

大統領は、各省庁にこの問題を検討するよう指示し、「今日、作業部会の設置が提案された。それは結構だ。ただし、何らかの共通の解決法を見出さなければならぬ」と話した。「同時に、北極海航路の潜在力の拡大と、この航路の国内輸送回廊として積極的な活用は、ムルマンスク運輸ハブをはじめとする極東や北西地域の港湾インフラ整備の課題の重要性をより前面に押し出すことになるに注意したい」と大統領は表明した。

プーチン大統領はさらに運輸省と農業省に対し、農家や協同組合の生産物の販売を拡大するための追加的な措置を起案するように指示した。大統領は、農業経営への支援は十分ではなく、農家が生産した物品を提供できる物産展などの商業空間が国内には少ない、と考えている。

### 沿海地方で新型コロナウイルス関連規制の解除が始まる (EastRussia 5月26日)

沿海地方では、新型コロナウイルス関連規制に関して、第1段階の解除が始まった。理髪店、美容院、クリーニング、工房、修理屋などが活動を再開した。

沿海地方政府の広報発表によると、1週間にわたって沿海地方の基本再生産数が基準値の1を下回ったことを受けて、連邦消費者保護・福利監督局沿海地方支部は第1段階における制限措置の解除を承認した。新型コロナウイルス危機が2万人以上の事業者に影響し、沿海地方の歳入が210億ルーブルに達しないと見込まれていたため、規制緩和の必要性はかなり以前から検討されてきた。

新型コロナウイルス感染に関する検査件数が多いことと感染者用の病床数に余裕があるため、制限措置の一部解除に踏み切ることができた。1日当たり検査件数は基準が10万人あたり70人であるのに対して、沿海地方では平均で99~105人であり、感染者用の病床の68~76%は未使

用の状況にある。

第1段階の制限解除によって、通りに面して出入り口がある売場面積400平方メートル未満の非食料品の商店の営業が許可された。このような商店では、4平方メートルあたり1人の混雑率を上回ることが認められない。製造業企業の活動再開は、公衆衛生規制監視委員会の検査後に認められることになる。

この他に、住民は、2人以下で最大5メートルの間隔をあければ、屋外で運動やスポーツを行うことが許可された。マスクの着用義務、衛生対策、ソーシャルディスタンスは継続される。なお、ナホトカ市（沿海地方における感染者の約4分の1が治療中）のみ、例外となる。

沿海地方では初めて、24時間の新型コロナウイルス回復者数が感染者数の2倍となった。沿海地方における感染判明者数は40人、退院者数が89人となった。新型コロナウイルスの感染者数は全部で1735人となっている。

### ハバ市内日本種のイチゴが店頭へ (インターファクス 5月27日)

「ハバロフスク」先行経済発展区に入居する日ロ合弁会社「JGC エバークリーン」社は、温室栽培の日本種のイチゴの販売を開始したことを発表した。同社が「インターファクス極東」に伝えたところによると、今日、イチゴは早くも自社チェーンの店頭と並んだ。価格は、果実の大きさによるが、100グラムあたり150~199ルーブルだという。

初収穫量は多くはなかった。秋に向けて、さらに拡大することになっているという。「当社は12月まで栽培を続ける。さらに、ちょうど夏場の家庭菜園シーズンが終わる9月に、当社では量が増えるだろう」1シーズンで予定されているイチゴの収穫量は1200キログラムだ。

この日本種「よつぼし」は2013年に複数の県と研究機関の4組織によって開発された\*。ロシアでの登録手続きは約2年を要した。「JGC エバークリーン」社は、ロシアにおけるこの品種の栽培権を取得した。

「よつぼし」の味の質が規格にあうかを確認するための試験が行われた。同社の

広報資料によると、「このために、日本から資材が持ち込まれ、実験用の温室が建てられた。この新品種はすべての試験に合格し、最高の評価を得た」。

2015年にスタートした同社のプロジェクトは、総面積10.3ヘクタールの温室の建設を計画している。第1期および第2期の温室建設に約10億ルーブルが投入された。現在、これらの温室ではキュウリ、トマト、ラディッシュ、レタスが栽培されている。

\*「よつぼし」は農林水産省の提案公募型事業「新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業」の一つとして、三重県、香川県、千葉県と九州沖縄農業研究センター（農研機構）の4つの機関が2009年から2012年までの4年間にわたり「共同育種による種子繁殖型イチゴ品種の開発と種苗供給体系の改革」という共同事業に取り組む、研究開発した。

出所:「旬の食材百科」:<https://foodslink.jp/syokuzaihyakka/syun/fruit/Strawberry-Yotuboshi.htm>

### ハバ地方初の古紙リサイクルの段ボール工場ができる (インターファクス 5月27日)

27日、ハバロフスク地方広報室は、この地方で最初となる古紙を使った段ボールの製造が計画されていることを発表した。

広報資料によると、1か月に2000トンの段ボールを生産できる製造ラインの設置が完了した。このラインでは、古紙を利用して1平方メートル当たり340~540グラムの工業用多層段ボールが生産される。

新しい工場は、旧工場の敷地で操業する。その最初の段階で、このプロジェクトは55人分の雇用を創出する。

プロジェクトの投資金額は早くも1億5000万ルーブルを超えた。現在、工場を先行経済発展区の入居企業にするかが検討されている。

ハバロフスク地方政府の情報によれば、新しい工場ができることで、同地方は廃棄物リサイクルを目標数値（連邦基準ではごみの6割を分別一次処理に、3割をリサイクルに回す）に近づけることができる。

さらに、コムソモリスク・ナ・アムール市の「スタルケル」社にもごみリサイクルラインができる。同社の設備は、最大で市内のごみの3割を分別一次処理することができる。広報資料によれば、同社は、プラスチックを歩道用タイルに再生する技術を開発した。この製品に対する需要は大きく、地域

の公共工事に利用できる。

### 口極東開発融資の条件について 印口が協議 (EastRussia 5月28日)

モスクワとニューデリーがロシア極東開発融資の条件を協議している。新型コロナウイルスが世界的に流行する中で開かれたロシアとインドの関係拡大強化に関するウェビナー（オンライン会議）の席で、インド外務省ユーラシア局のマニシ・ブラブハット（Manish Prabhat）局長が述べた。

ブラブハット局長によれば、ロシア極東はインドの戦略的関心を集める有望な投資先となった。様々な計画を実行するために、ロシアに対する融資の条件が協議されている。その規模は10億ドルになる。

極東開発の目的での対口融資の意向を、昨年9月の東方経済フォーラムでインドのモディ首相が表明している。フォーラムの直前には、インド経済界の代表団がウラジオストクを訪れ、2025年までに貿易額を3倍に拡大し、300億ドルを達成することで合意した。

### ロシアの新型コロナ治療薬第一号は アビガンのジェネリック (Vademecum 5月30日)

「ヒムラル」社とロシア直接投資基金が共同で出資する「クロミス」社が5月29日、抗ウイルス薬「アビファビル」（ファビピラビル）の認可を受けた。これは、日本の富士フィルムの「アビガン」のジェネリック薬だ。「クロミス」社は新型コロナウイルスへの効果に関する治験を行ってきた。

「クロミス」社はこのプロジェクト専用で設立された。Vademecum がヒムラルから受けた説明によると、ファビピラビルは早いぶん前から研究されてきたという。アレクサンドル・イワシチェンコ氏が4年前に分子を合成したが、当時は別の分子、ロシユ社（スイス）のタミフル（オセルタミビル）の新しい類似薬が選択された。その後、中国で、新型コロナウイルス感染症の治療にファビピラビルが有効だということになり、ヒムラルはロシア直接投資基金の支援でこの薬の治験の続行を決定。治験の第3段階は4月23日に始まった。

「クロミス」以外にも、「R-Farm」、「ブ

ロモド」（サランスクの「ビオヒコム」傘下）が自社のジェネリック薬を開発中だ。両社はそれぞれ5月20日と21日に治験の第3段階に入った。さらに、「R-Farm」のメインのオーナーであるアレクセイ・レピク氏はこれまでに、オリジナルの「アビガン」の登録をするつもりだった。アビガンの物質特許は昨年失効しており、中国の浙江海正薬業（Zhejiang Hisun Pharmaceutical）がファビピラビルのジェネリックを製造し、新型コロナウイルスに対する臨床試験が行われてきた。

ロシア保健省の新型コロナウイルス感染症治療・予防・診断に関する暫定的提言最新版のなかでは、ファビピラビルはウミフェノビル、レムデシビルと並び、治験中の薬剤とされている。出所:GRLS（国家薬剤表）

### パンデミックの下でマツダ・ソラーズ は製造計画の縮小も (インターファクス 6月1日)

日口合弁会社 MAZDA SOLLERS Manufacturing Rus 社（MSMR、ウラジオストク）は新型コロナウイルス区の世界的な流行をうけて、沿海地方の工場での自動車および部品の製造計画の縮小も視野に入れている。

「マツダ SKYACTIV-G2.0用のエンジンの製造プロジェクトは会社の計画に従って実行されている。マツダ社向けにエンジンが製造され、日本に輸出されている。新型コロナウイルスの世界的な流行を背景に、減産もありうる。現時点では、計画の変更の情報はない」とMSMR 広報はインターファクスに伝えた。

MSMR のウラジオストク自動車工場では2019年にマツダ車3万2789台を製造し、これは2018年を5.2% 上回った。

「今年の計画は自動車の需要に左右されるだろう。モデルの更新計画は自動車市場の譲許と密接に結びついている。製品ラインナップの拡大の判断は、需要の動きに基づいて行われることになる」と広報は説明した。

さらに広報によれば、活動自粛によってロシアの製造業は国外の技術者のサービスを利用するチャンスを制限されたが、現段階で、製造プロセスへの影響は見られないという。

「自動車とエンジンの製造ラインに入っているプラントの整備・メンテナンスは、工場が自前でやっており、この分野でマツダ・ソラーズ社とマツダ社の技術者は秀でてい」と広報は説明した。

すでに報じられたように、MSMR は7～8月に時間を短くした生産体制に入りにしている。

### 口韓首相電話会談で北朝鮮との 三カ国事業の話し合いも (タス通信 6月3日)

ロシアのミハイル・ミシュスチン首相と韓国の丁世均首相が電話会談を行った。ロシア政府広報室の発表によると、北朝鮮を含めた三カ国によるプロジェクトについて協議されたという。

「会談において、双方は、エネルギー、運輸インフラをはじめとして貿易・経済と科学技術における協力の活発化を表明した。口朝韓の三カ国経済プロジェクトの実現の見通しに特に関心が向けられた」とロシア政府広報室の報道資料には記されている。

さらにミシュスチン首相と丁首相は、口韓交流年の枠内で行事を実施する重要性を指摘。両首相は政府ラインでの今後の連絡スケジュールについて話し合った。ミシュスチン首相と丁首相は、新型コロナウイルス関連のヘルスケアでの両国の連携についても合意した。

政府広報室によれば、両国首相は新型コロナウイルス感染対策と、感染による経済的なダメージに対応するために両国が実施する政策について話し合った。「ヘルスケア、新型コロナウイルス感染拡大阻止のノウハウの交換での交流拡大について合意した」という。

### この1カ月に口極東の 12万7800人が就職相談 (インターファクス6月8日)

極東連邦管区大統領全権代表部による、ロシア極東において、5～6月に職業紹介所に相談した人の数が約12万7800人に上り、特にマガダン州とプリヤート共和国の労働市場が厳しい状況にある。

ユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表を座長とする会議

で、ロシア極東の労働市場の状況が話し合われた。

「ロシア連邦の他地域と同様に、極東連邦管区は厳しい状況にある。極東では5月1日から6月3日までの間に12万7800人が就職の相談をし、9万7600人が失業者認定を受け、1万5100人（11.8%）が職を得た」とトルトネフ副首相の談話が伝えられている。

トルトネフ副首相によれば、マガダン州の状況が特に状況が厳しく、相談者の1.7%しか仕事が見つからなかった。また、ブヤート共和国では、仕事が見つかった人の比率は相談者4.3%に過ぎない。サハリ州では、問題への対応がもっとも上手くっており、相談者のほぼ半数に仕事が見つかった。

現在、極東連邦管区の登録失業者数は12万3900人である。4月1日以降、この数は6万9600人増加した。ブヤートでは失業者数は4倍、1万6900人増加した。ザバイカル地方では2.8倍、1万800人増、沿海地方は2.4倍、1万5100人増となっている。

特に失業者が増えた部門は卸売・小売商業（6900人）、農業（5400人）、教育関係（5300人）だ。

一方で、極東連邦管区の有効求人数は19万2200人であり、4月以降1万1900人増えた。

「全力で人々を支援しなければならぬ。市民の就職、職場選びのために継続的、計画的に活動する必要がある。作業員のシフトの問題が発生した建設工事現場などでの仕事をあせしなくてはならない。人々が他の職種を目指すための職業訓練を受けられるようにしなければならぬ」とトルトネフ副首相は力を込めた。

この会議の結果、トルトネフ副首相は労働・社会保障省、財務省、極東人材開発エージェンシーに対し、同管区内の失業者減少のための総合対策を提出するよう、指示した。

## 中口の大学の合同キャンパスがハルビンに

（ロシースカヤ・ガゼータ6月9日）

ハルビン工業大学創立100年記念行事の一環で、ハルビン工業大とサントペテ

ルブルク国立大学の中口合同キャンパスの起工式がハルビン市内で行われた。

「人的交流は長きにわたり、相互関係の強化、相互理解の強化、国民の交流の深化の源である。中口関係は近年、前代未聞の高水準に達し、多岐にわたる交流や協力は有意義な成果を上げている」と、黒龍江省中国共産党委員会副書記でもある王文濤省長は自信をもって述べた。

王省長によれば、黒龍江省は地の利、歴史や文化・伝統面のメリットを活かし、両国間の様々な方面の、様々なレベルの連携を積極的に促進し、中口交流の先頭に立っているのだという。

ハルビン工業大とサントペテルブルク大の中口合同キャンパスは両国の教育交流の拡大強化を促進し、質の高い教育資源の統合を深める。

「ハルビン工業大とサントペテルブルク大は互いに、得意分野を強化し合うのだ」と省長は期待を表明した。

ウラジミール・オシチェポフ在ハルビンロシア連邦総領事は、ハルビン工業大とサントペテルブルク大の合同キャンパスは、独特な合同教育プロジェクトだと指摘した。

「このプロジェクトの実施は、教育分野における中口協力のプラットフォームが構築し、両国の友好・善隣関係・戦略的パートナーシップという素晴らしい伝統を継承する新世代の専門家を様々な分野において養成し、団結させるのに役立つことだろう。キャンパスの早期完成と学生第一陣の受け入れを期待する」とオシチェポフ総領事は述べた。

## ロシアで国産抗ウイルス薬の医療機関への供給始まる（EastRussia 6月11日）

新型コロナウイルス感染治療薬に指定された「アビファビル」のロシアの医療機関への供給が始まった。今のところ、薬が届けられたのはモスクワ州、レニングラード州、ノブゴロド州、キーロフ州、ニジニ・ノブゴロド州、エカテリンブルク市、タタールスタン共和国だ。

ロシア直接投資基金の発表によれば、6月に6万（治療）クール分の薬が病院に供給され、必要に応じて製造量は年間

200万クールまで拡大が可能。ロシアの地方以外に、世界10カ国からアビファビルの注文が入っている。

「アビファビル」は日本の「ファビピラビル」（アビガン）のジェネリックで、当初は新型インフルエンザの治療薬として開発された。開発者のデータによると、治験中、全員ではないが、薬を投与した患者の多くに解熱効果が見られた。一方、新型コロナウイルス検査結果は4日間の治療後に陰性になっている。

## 「シベリアの力」PL 関連ガス精製プラントに新型コロナ専用病院（インターファクス 6月14日）

高度医療技術チームが、100人余りの新型コロナウイルス感染者が確認されたアムールガス精製プラント（アムール州）の状況を制御にあたっている。この対応のために、最新の感染症病院が建設中だ。

アムールガス精製プラント建設プロジェクトのアレクサンドル・グレベニユク医師長はインスタグラムで、感染の拡大を阻止するための対策について解説している。

「マリノフスキー通り（スヴォボドヌイ市）に仮設病院が設置され、厳重な防疫体制のもと24時間体制で運営されている。さらに感染症患者用に88床を備えたかなり大きな専門病院が建設中だ」とアムールガス精製プラントに入った医療チームを統括するグレベニユク博士は、動画でコメントしている。

この病院はCT、生化学検査や医療機器を使った検査のための最新機材、PCR（ポリメラーゼ連鎖反応）検査室を備えている。

グレベニユク医師長の見立てでは、会社（ガスプロム）と下請け業者、さらに連邦消費者保護・福利監督局の臨機応変な対応により、新型コロナウイルスの感染状況はコントロールされているという。

「現在、隔離ゾーンが設けられ、そこを下請けの工事作業員が滞在している。ここでは感染の疑いのある人を早期に発見して入院させ、医療処置をするための簡易医療検査が義務付けられている。」と医師長は明言した。アムールガス化学プロジェクト統括プレセンターに確認したところ、アムールガス精製プラントのベッドタウ



ン、工場の敷地から半径200キロ圏内のサナトリウム3棟、サマーキャンプ1か所、寮3棟に専門病棟（620床）が設置されたという。スヴォボドヌイ市内にある100床の旧軍用病院は、検査で陽性反応が出た無症状の感染者用の隔離病棟に作り替えられた。

発表によると、アムールガス精製プラントで正式に確認された新型コロナウイルスの感染者は136人、うち、回復者は24人とされている。

アムールガス精製プラントは、ガスパイプライン「シベリアの力」で中国にガスを輸出する前の有用成分の抽出のためにスヴォボドヌイ市に建設中だ。このプラントはロシア最大、世界でも有数の天然ガス精製プラントになる。プラントの天然ガスの年間の最大処理能力は420億立方メートルとなっている。

### 極東高度技術基金が計12億ルーブル規模の9件のプロジェクトを承認 (インターファクス 6月17日)

2018年に設立された極東高度技術基金が、総額12億ルーブルにおよぶ9件の技術革新プロジェクトを承認したことを、同基金のルスラン・サルキソフ理事長が発表した。

「現在、当基金の実績として、計12億ルーブルにおよぶ9件の新規プロジェクトと、計7億ルーブル相当の6件の資金提供済みのプロジェクトがある。経過は順調だ。我々が投資した企業はどんどん成長しており、そこにはプロフェッショナルなチームが揃っている」とサルキソフ理事長は記者団に述べた。

サルキソフ理事長によれば、地元の会社のみならず、ロシアの他地域の企業も極東での活動に関心を示している。彼らにとって重要なのは、製造拠点がアジア太平洋地域に隣接し、先行経済発展区とウラジオストク自由港の特恵待遇を利用できることだ。

同時に、投資委員会は実績のあるビジネスモデルを備えたプロジェクトを審査している。

基金から支援を受けたプロジェクトの中には、労働安全衛生管理とプロセス安全管理のオートメーション化のためのITソ

リューションや中小企業向けクラウド電話サービスなどがある。

極東高度技術基金は、極東発展基金、ロスナノ、ロシアベンチャー会社（RVC）がロシア極東のハイテクプロジェクトの資金調達と支援を目的とし、2018年に設立した投資ファンドだ。報道によると、6月10日のリモート会議では、ウラジミール・プーチン大統領が、ロシアのソフトウェア、通信分野のテクノロジーの開発者のポテンシャルを維持・具体化し、他国の専門家や若者を呼び込むためには、開かれた魅力的な環境の醸成が必要だと発言している。

### ハバ地方のはちみつ輸出量が6倍に (EastRussia 6月18日)

ハバロフスク地方では今年上半期だけではちみつの輸出量が約30トンになった。これは前年の6倍だ。

ハバロフスク地方政府の発表によると、このような前向きな動きが出始めたのは、地元の生産者らが、中国へ輸出する際に仲介業者を排除し始めてからだという。今では、すべての生産者が直接、はちみつ輸出を契約するケースを増やしている。

しかし、現在、中国は新型コロナウイルスのパンデミックが原因で輸入契約の締結にあまり積極的ではない。規制緩和されれば、地元の事業者がもっと積極的に輸出に乗り出すのではないかとハバロフスク地方農業省は予想している。

ハバロフスク地方農業省は今年4月、養蜂業振興プランを承認。同地方は、はちみつを出す樹木を保護し、はちみつ生産の拡大を支援することになっている。各市町村のサブプログラム単位のものも含め、国の支援は8月に下りる。補助金は経営の拡大、生活協同組合の設立とその支援の目的で、受給することができる。

### インド企業がロシア極東で約20件の医療系プロジェクトに参画の意向 (タス通信 6月19日)

極東投資誘致・輸出支援エージェンシーの主要な活動路線の一つがインドだ。

インド企業がロシア極東で医療センターや製薬会社の設立に参画する意向を示しており、その一部は沿海地方に設立される可能性もある。インドのパートナーが参

加する予定のプロジェクトは約20件だと、極東投資融資・輸出支援エージェンシー側はタス通信に伝えた。

「インドのパートナーが参加して実施されるヘルスケア分野のプロジェクトは、約20件ある。それは、医療センターや製薬会社の設立プロジェクト、ロシア極東および輸出向けの医療機器・医療設備の製造会社設立プロジェクトだ。さらに、インドの製薬会社グループとともに、沿海地方で生産を現地化する可能性も検討している」と、エージェンシー側は説明した。

特に、ロシア極東における一連のプロジェクトを計画しているのが、インドの医療業界大手の一つ「Medanta」だ。例えば、同社はプリアート共和国に総合医療センターを設立する方針で、この事業のコンセプトはすでに合意に達している。Medanta社はさらに、サハ共和国（ヤクーチア）のがんセンター、ザバイカル地方の病院の建設も計画している。

エージェンシーによれば、新型コロナウイルスの感染拡大によって、投資家らとの協議は現在オンライン会議形式になっているが、流れは止まっていない。

インドはエージェンシーの活動の主要路線の一つだ。2019年には投資に関する説明会を行い、インド系投資家に対し、ロシア極東の複数のプロジェクトに参加するチャンスを提示した。2019年6月にはムンバイで出張版東方経済フォーラムが開かれ、一連の産業についてロシアとインドの協力が協議された。昨年9月にウラジオストクで開催された極東経済フォーラムのメインゲストはインドのナレンドラ・モディ首相だった。

### 第6回東方経済フォーラムは 来年9月に延期 (インターファクス 6月19日)

東方経済フォーラム2020は開催されない。次回の開催は2021年9月を予定しているとフォーラムの主催者側が発表した。

「東方経済フォーラムの準備・実行委員会の決定にしたがい、2020年のフォーラムの開催はキャンセルされた」と、「ロスコングレス」財団マスコミ対応部が発表した。

資料によると、「第6回東方経済フォーラムは2021年9月に開催される」。

すでに、近年は冬に開催されてきたソチ投資フォーラムの延期と、6月に開催されているサンクトペテルブルク経済フォーラム、さらに経済・投資関係の一連の小規模のフォーラムの中止が、例外なく決定している。

## ロシアのIT企業の法人税率が大幅引き下げか (EastRussia 6月24日)

ロシアでは、IT企業に対する課税率が大幅に引き下げられるかもしれない。プーチン大統領はロシア国民に向けたテレビ演説でこのような提案を行った。大統領は、この支援は一時的なものではないと述べた。

現在、デジタル技術産業部門の企業の利潤税率は20%だ。大統領は、それを一気に3%まで下げること検討している。2023年まで14%台に制定された社会保険料率を、7.6%まで引き下げる必要があるという。

プーチン大統領は、IT企業にとって、ロシアの新税率が世界でいちばん低いものになると明言した。この業界のロシア企業は2019年に自社製品の輸出を大幅に拡大したが、引き続き国の支援を必要としている。

## 中央選管委「ロシア憲法改正を巡る国民投票は極東地域で順調にスタート」 (ロシースカヤ・ガゼータ 6月25日)

全国のすべての投票所の選挙管理委員会が活動を開始した。憲法改正を問う国民投票の投票率の第一報は国民が高い関心を持っていることを示していると、中央選挙管理委員会のニコライ・ブラエフ委員長は発言した。

「9万6千カ所余りの投票所が活動を開始し、その圧倒的多数が午前8時に始動した」とブラエフ委員長は25日、ロシア連邦憲法改正準備作業部会の会合で述べた。

ブラエフ委員長は朝から早くも、先陣を切ったサハリン州、カムチャツカ地方、チュコト自治管区の同僚らから話を聞いていた。

「人々が投票所に足を運んでいるのは非常に喜ばしい。チュコト自治管区のある

投票所では、現地時間の午前10時までには有権者の58%が投票した。これは良い兆候だろう。それがロシア全国に伝播するよう願っている」と委員長は述べた。

委員長はさらに、選挙管理委員会の全システムが稼働できる状態にあり、投票所には個人用のウイルス感染対策用品が配備され、半数以上にビデオカメラが設置されていると述べた。中央選管委の情報によると、最大5千万人がビデオカメラのある投票所で投票できる。

ロシア連邦憲法改正を巡る国民投票は、全国の各地で現地時間6月25日午前8時にスタート。モスクワ市とニジニ・ノボゴロド州の住民は6月25日から30日まで、インターネットでも投票することができる。

投票所は全土で7月1日20時に一斉に閉まる。中央選管委は投票の暫定結果を7月2日正午に発表することになっている。過半数の賛成票を得れば、憲法改正案は承認されたとみなされる。

## プーチン大統領が口極東の経済成長の加速化に係る課題を設定 (インターファクス 6月26日)

プーチン大統領は、2024年までと2035年までの期間の極東地域の社会経済発展ナショナルプログラムを3か月以内に承認するよう、政府に指示した。

公式法務情報ポータルサイトで公開された大統領令によると、このナショナルプログラムでは輸出特化経済部門や石油化学産業、航空産業、造船業、農業、木材産業、製造業、漁業によるロシア極東の経済成長の加速化を取り上げなければならない。

さらに、技術革新、観光産業、教育、ヘルスケアにも触れなければならない。

大統領令では、経済成長の加速化は先行社会経済発展区の競争力の向上や、基幹インフラと多国間インフラの整備、中小企業の成長によって実現されるべき、とされている。

大統領令によれば、出生率向上、国民のプライマリーヘルスケア(primary health care)の享受拡大を目指す追加の施策も含めた人材開発や人材育成のような極東発展方針が、ナショナルプログラムに盛り込まれていなければならない。

快適な住環境の整備は、老朽化して危険な、あるいは大規模修理が必要な医療・教育・文化・スポーツ施設の数を、少なくとも半減させることを含んでいなければならない。また、居住に不適な住宅や欠陥が認められた集合住宅の数を3割以下に減らさなければならない。

大統領令にしたがい、ロシア政府は2024年までに、ロシア極東住民の生活水準の改善の速度が全国平均を上回るようにしなければならない。これは、人々の寿命を少なくとも5歳延長し、生産年齢人口の死亡率を少なくとも35%引き下げることを意味する。

このほかにも、投資を累計8千億ルーブルまで拡大するなどして経済成長率が全国平均を超え、先行社会経済発展区とウラジオストク自由港に少なくとも200社の企業が設立されるようにしなければならないという指示を政府は受けている。

2035年までに極東からの人口流出に歯止めがかかり、経済成長率に関しても全国平均を上回るようにならなければならない。

プーチン大統領は、2021年から毎年、遅くとも4月20日には大統領令とナショナルプロジェクトの実行成果・実績について報告を行うよう、指示した。

## 大規模ビザ制度改革がロシアを待ちうけている (コムサント・デイリー 6月29日)

新型コロナウイルスの感染拡大によって、外国人のロシアへの入国は3月以降厳しく制限されている。規制は徐々に緩和されつつあるが、最終的にいつ制限が解除されるかについて、ロシア連邦政府はまだ発言を控えている。

それでも、ロシアの関係省庁は、特にインバウンド観光の成長に期待し、ポストコロナ時代に向けて積極的に準備をしている。6月23日には、2021年1月1日から53カ国の国民に電子ビザによるロシア全土への入国を認める法案が第1読会を通過。この自由化の対象国はEU加盟国、中国、日本、インド、トルコなど。パンデミック以前にも、ロシアの3地域(極東、カリーニングラード州、サンクトペテルブルク市・レニングラード州)に対して、この制度が実現

されている。

エブゲニー・イワノフ外務次官は本紙に対し、統一電子ビザ法案の施行に必要な諸法規の草案は遅くとも7月18日までに政府に提出されるだろうと話した。同次官によれば、法案に盛り込まれた電子ビザ手続きの手順によると、外国人はロシア外務省のサイトに申請書を提出してから4日以内に電子ビザを取得し、そこから60日の有効期限内にそのビザを使うことができる。同時に、最大16日間の滞在が可能となっている。このビザの手数料は50ドルほどで、6歳未満の子供は無料となる。

ロシア連邦観光庁ではこれまでに、観光業界のための危機支援策として2021年に電子ビザを無償化するよう求めてきた（ザリナ・ドズゴワ長官がRBC通信のインタビューに答えている）。しかし、外務省側は、「有償の原則がロシアのインバウンド観光の成長を阻害する要素にはならない。さらに、電子ビザの手続き手数料の徴収は、既に見受けられる情報システムの操作や疑わしいアンケートのオーバーロードの防止が目的だ」という。

同時に、外務省では、将来的に電子ビザが数次ビザになる可能性も否定しない。これまでにロシア観光庁では統一電子ビザを有効期限90～120日の数次ビザにするように要請してきた。イワノフ次官の談話によれば、外務省は全体としてはこの発案を支持しているものの、段階を踏んで具体化するのが正当と考える。同次官が挙げた法執行機関のデータ上は、2018年にFIFAワールドカップのファンパスポートでビザ無し入国した外国人のうち2千人余りが、いまだにロシアを出国していない。イワノフ次官に言わせれば、現在、彼らは「事実上、不法入国者」だ。

イワノフ次官の証言によれば、将来的なビザ制度の自由化による観光産業支援策の起案書を、4月に観光庁が外務省に提出してきたという。その多くは、ロシアの移民政策コンセプトの実行作業部会を含む関連省庁レベルでの検討を必要とする。

## ■中国東北

### 瀋陽空港、「乗客のかわりに貨物を乗せた」 最初のチャーター機の運行を完了 (遼寧日報 5月2日)

5月1日、瀋陽桃仙国際空港に「乗客のかわりに貨物を乗せた」チャーター機が初めて到着し、運行を完了した。アフガニスタン航空のエアバスA310旅客機が瀋陽の桃仙国際空港に到着した。他の旅客機と違うのは、乗客はおらず、客室と貨物室のすべてに、瀋陽で生産されたマスクと防護服を乗せたことだ。

感染拡大により、航空運輸市場には大きな変化があり、短期的には旅客輸送の売り上げが急減し、貨物輸送の需要が急増した。このため、民間航空局は「乗客のかわりに貨物を乗せた」チャーター便の運行を提案し、輸送できる商品を探していた。

初めての変更輸送を確実にこなすため、瀋陽空港は綿密に準備を重ね、事前に業務プランを策定した。航空会社と臨時的な保障協定を積極的に結ぶ一方で、関係部署と空港物流会社は共同で安全や人員、設備などについて議論し、リスクを分析し、万が一の場合に備えた。また、航空会社と細部まで協調するよう連絡をとり、最終的に安全で効率的な客室の利用プランを策定した。

### 大連税関、水産加工業支援のための 10項目措置実施 (遼寧日報 5月7日)

先頃、大連税関は水産業界の貿易の発展を全面的に支えていくために、「企業を単位とする『大手冊（大きな台帳）』監督管理モデルの適用範囲を水産企業に拡大する」など10項目の措置を打ち出した。

この監督管理モデルの適用範囲拡大により、税関での加工貿易の手続きが簡素化し、企業は費用を節約できる。今年、荘河税関では、このモデルによる受け入れ対応数を増加させ、全体の60%までカバーできる予定だ。また、「百人千企（税関職員100人が企業1000社にサービスする）」を実施し、「一企一策（一企業につ

き一政策）」援助により、長期的で効果のある仕組みを確立し、企業の生産稼働再開を支援する。大連市の水産企業127社に調整員1人を派遣して、「管理人方式」のサービスを始める予定だ。

### 内国貿易の外国港経由新航路、 琿春—ザルビノー—青島線開通 (吉林日報 5月12日)

5月12日、琿春鴻利海運有限公司のトウモロコシのコンテナ220個が琿春鉄道口岸を出国し、ロシア・ザルビノー港から山東省青島港に向けて出航した。この航海は外国港経由の内国貿易の新航路、琿春—ザルビノー—青島線の「デビュー」だった。このことは、「借港出海（外国港経由で輸送）」の新ルートであり、「2路線並行」の新しい時代に入ったことを示している。

琿春—ザルビノー—青島線は琿春—ザルビノー—寧波線開通後に新しく開設された内国貨物の国際輸送路線である。長春税関は管轄下の琿春税関からの働きかけを受けて、税関総署に青島港を吉林省の内国貨物越境輸送の目的地に加えることを申請し、1月26日に正式に承認された。5月2日、貨物が琿春鉄道口岸からザルビノー港へ次々と輸送された。6月上旬には、復路のコンテナが、銅粉220個を積んで琿春に帰還する予定だ。

外国港を経由した内国貿易航路の開拓は、吉林省内における内国貨物の越境輸送の業務範囲を広げ、琿春の企業に新しいチャンスをもたらしている。

寧波行き航路を安定的に運行することができた経験を踏まえ、長春税関は目的地の税関関係部署と連絡・協力して、越境輸送の商品の種類や積載方法、鉄道と海運の一貫輸送における不確定要素などの問題に対応するために、通関予約、外部からの検査、迅速な貨物引取などの措置を実施した。越境輸送貨物1件ごとに追跡調査を行い、企業に申告手続きを手取り足取り指導し、物流全体の円滑化を確保し、通関効率をあげている。

この青島行きの新航路の供用開始は、吉林省から東部沿海都市への海上輸送回廊を円滑化し、開発と協力の要衝地となることを加速化し、吉林省全体の振興に重要な意味がある。



## 遼寧自由貿易試験区大連ゾーン、 新管理モデルで加工貿易企業に援助 (遼寧日報 5月14日)

5月12日、大連にある遼寧自由貿易試験区は、国内で委託加工される輸入品の「合格保証・検証・追跡」を管理する新しい方式の実施を正式に開始した。新しい方式では、税関が、企業が提出する製品の品質適合証明と検査報告書の内容を確認し、資料がすべてそろっていれば、サンプル検査なしに、ただちに通過できる。試験区から出荷された製品のサンプル検査が行われる場合、CCC (China Compulsory Certification、中国強制製品認証) が有効であると認められた製品はデータベースに登録され、追跡調査の対象となる。

国内における委託加工は、税関の特殊監督管理区地域内で企業が国内(試験区外)の企業の依頼を受けて、試験区外の企業向けに製品を加工して、加工費をとる。国務院と税関総署は新型コロナウイルス感染予防策を実施しながら、外国貿易の安定的な成長を維持するために、大連税関や金普税関と連携して、企業が世界の需要減少に対応し、国内市場を開拓していくこと援助している。

## 吉林省、今年初めて 「海洋班列」での輸入を達成 (吉林日報 5月17日)

5月11日、琿春の企業が吉林省の対口鉄道口岸から40フィートコンテナ計9個、390.3万円の冷凍真鱈を輸入した。これは今年初めての「海洋班列」による冷凍水産品の輸入で、長春税関管轄下の琿春税関が通関手続きを迅速に行って、「海洋班列」の順調な運行を保証した。

中口「海洋班列」は昨年の開通以来、冷凍水産品を1267.7トン、金額ベースで1378.2万円の輸入を達成している。「海洋班列」の開通は鉄道口岸から輸入される商品の種類を増やし、吉林省の陸海一貫輸送システムを成熟させる。琿春は海洋経済のイノベーションや海洋経済協力の模範的な都市となり、海洋経済の発展を促し、「一帯一路」建設を加速化させるうえで、大きな役割を果たす。

## エレンホト口岸経由の中欧班列、 4000列車を突破 (内モンゴル日報 5月21日)

5月10日23時55分、1200トンを超える日用雑貨・機械部品・電気設備・電子製品などの輸入品を合計86TEUのコンテナに積んだ中欧班列1290番がポーランドのマワシェピチュエを出発し、エレンホト口岸から入国した。これは、中欧班列が2013年に運行を開始して以来4082本目の中欧班列の列車となる。

エレンホトは中欧列車のいわゆる「中線(中央ルート)」の輸出入口岸であり、華北・華中地域からの中欧班列に対する通関・積替え・検疫などの業務を担っている。開通以来、エレンホトは35本の路線をもち、全国20以上の省・市とつながっており、「一帯一路」提唱後は中国とモンゴル・ロシアおよびヨーロッパ諸国間を結ぶ理想的なルートとなった。

今年に入ってから5月10日まで、エレンホトを通過した中欧班列は629本、輸送貨物量は77.16万トンとなり、前年同期から21.9%増加した。このうち、入国は376本(同27.9%増)、出国は253本(同14.0%増)であった。企業の生産再開を促進し、外国貿易・外資の維持、産業・サプライチェーンを安定化させるために積極的な役割を果たしている。

さらに、輸送貨物量が増加するなかで、既存設備の制約を克服し、新型コロナウイルス感染の影響を抑えるため、政府・税関・出入国検査所・モンゴルの鉄道部署との連携を強化し、「1回の申告・1回の検査・1引取」の通関モデルの実施を進め、輸出入貨物のためのホットラインを開設して、列車検査・引継輸送・列車編成・手形引継・車両配備などに適宜対応する。また、鉄道内部業務の潜在的な力を発掘するために、勤務シフト・段階的計画・配車作業計画などを綿密に準備し、引継車両や積卸し支線手配、コンテナ保管許可、臨時列車の運行等重要な作業部分を強化する。さらに、部署間の緊密な連携により、コンテナの保管場所を合理的に計画し、人員・機材を手配し、積卸し作業の組織を強化して、中欧班列の円滑な運行に盤石の体制を準備している。

## 大連市、中日地方発展協力示範区を 設立、日本との産業連携推進 (遼寧日報 5月26日)

先頃、国家発展改革委員会は、遼寧省政府に対し「中日(大連)地方都市発展協力示範区」の設立承認を通知した。

この示範区は金普新区を核に、渤海・黄海沿岸地域まで含めた「一核両翼、複数エリア連携」の空間配置となっていて、総面積約52.92平方キロメートルの範囲には、新日本工業団地エリア、松木島エリア、西中島エリア、花園口エリアがある。

示範区は、ハイエンド設備製造業・新材料産業を重点産業とし、技術革新・地域間産業協力・金融サービスなどの協力プラットフォームを構築し、日本企業との連携・協力を強化することにより、重点産業の質的向上をはかり、東北地域の伝統的な産業のモデルチェンジによる発展を促していく。

## 錦州港保税物流センター着工 (遼寧日報 5月28日)

5月21日、錦州港保税物流センター(B型:国内企業法人1社経営による)が正式に着工した。この工事は錦州港第205番埠頭、第206埠頭の陸域の後方で行われている。計画面積は0.3075平方キロメートルで、税関フェンス、スマートゲート、税関検査倉庫、情報システム棟などを建設している。

この保税物流センターは2019年12月2日、錦州市の重点推進プロジェクトの一つとして申請された。完成後、錦州の振興を加速度的に進め、対外開放、企業と投資の誘致、地域の核としての確立を進めて、「一帯一路」に組み込むための重要なエンジンとなるだろう。

2020年は保税物流センタープロジェクトの推進年で、ウイルスの感染拡大防止と工事推進を同時に確実にを行い、港湾の高品質な発展を推進していくために、錦州市はたびたび関係部署を招集してプロジェクトの進捗を調整し、多くの措置を公布して、全力で保税物流センターの工事推進を支え、工事の順調な進行を支えている。

## 2020大連日中アカシア懇談会、 棒錘島賓館で開催 (遼寧日報 5月29日)

5月28日、2020大連日中アカシア懇談会が棒錘島賓館で開催された。大連駐在の日本企業の代表20名あまりと、大連市共産党委員会・市政府の主な責任者、市直轄部署のほか、中央・省直轄部署の大連駐在の責任者などが懇談会に参加した。

会において、大連市が中日(大連)地方発展協力示範区を承認したことが紹介された。大連日本商工会理事長、大連日本商工会調査委員長なども企業の運営コストの削減、行政サービスの効率向上、通関の利便性の向上、ビジネス環境の最適化などについて意見や提言があった。大連税関・市税務局・市の人的資源と社会保障部・市の外事事務所などの責任者がそれぞれに対応した。

大連市では新型コロナウイルス感染予防のために、一連の措置をとり、それが効を奏するという貴重な経験を積んでいる。将来的に、大連市は政府と企業の連携体制を整備し、保障サービスや感染予防物資の備蓄を強化し、日系企業に個別に検査の予定を計画し、大連駐在の日本企業が感染予防の各種措置を確実に実行できるように支援していく。

大連市は党中央と国務院の政策決定を受け、2049都市展望ビジョンの明確な目標に基づき、対外開放を確実に実行し、中日(大連)地方発展協力示範区の建設を推進し、ビジネス環境の改善につとめ、知的財産権の保護を強化し、さらに公平な環境を整え、日本企業の発展のためにより快適なサービスを提供していく。

## 瀋陽空港のメンテナンス部門、 税関新政策で市場開拓 (遼寧日報 6月3日)

浙江長龍航空有限公司は、輸入航空機材である補助動力装置の整備作業を瀋陽総合保税区内で完了した。これは、遼寧自由貿易試験区瀋陽エリアで誕生した最初の「航空機整備サービス域内下請」業務となった。

輸入航空機材の整備は一般的に委託で行われ、国外のメーカーは整備を国内

の企業に委託している。ただし、関係する政策の規定では、整備のために航空機材が国外に輸送され、修理後に再輸入されるたびに、修理部品への課税は免除されるが、航空機材を直接国内の航空整備企業に修理させる場合には、修理に用いられる輸入部品は課税されてしまう。

そこで瀋陽税関では瀋陽総合保税区の政策の有効性を最大限に利用するために、航空機材の整備サービス域内下請を開始し、総合保税区内で国内の航空会社の機材整備を国内整備企業に委託することにした。この方式で、修理を請け負った瀋陽南方航空輸出入貿易有限公司は数時間たらずで瀋陽の桃仙空港税関と遼中税関で資材の通関手続きを完了させた。これら2カ所の税関で出入国手続き、輸出入申告、計量検査、担保などのすべての通関手続きが完了し、資材は税関を通過した同日に整備工場に配送された。

瀋陽税関関係者によれば、この方式を飛行機エンジンを含む大型部品の整備にも広く適用し、瀋陽航空整備部門に新しい市場をつくり、新しい成長スポットをつくるための有力な支えとしていく。

## コールドチェーン専用ルート開通で 「羊の都」の羊肉が全国へ (内モンゴル日報 6月4日)

内モンゴル順豊速運がバヤンノールフフホト間にコールドチェーンの専用ルートを開通した。バヤンノール産の羊肉が半日でフフホト市に到着し、そこから貨物機で杭州に直行することにより、冷凍肉の輸送時間が大きく短縮した。全国の191カ所に2日、386カ所に3日で輸送することができ、域外への冷凍肉販売がさらに加速した。

バヤンノール市は羊の飼育と繁殖量の全国一位を誇る「羊の都」だ。専用ルートの開通後、バヤンノール市郵政管理局は市政府に調査研究報告を提出し、地方政府と協調して積極的にコールドチェーン配送政策を打ち出す準備をしているところだ。

## 「日本—中国(連雲港)—モンゴル」 陸海一貫輸送の第1便が出国 (遼寧日報 6月10日)

6月8日、中鉄コンテナ運輸が運営する

「日本—中国(連雲港)—モンゴル」陸海一貫輸送の快速貨物列車の第1便が、江蘇省連雲港の中国・カザフスタン物流基地から発車した。同列車は、中古車や住宅建材などを積み、モンゴルのウランバートルに向かった。

## 鉄道相互貿易拠点で 韓国製品を初輸入 (黒龍江日報 6月10日)

先日、韓国製品を積んだコンテナ2個が綏芬河税関所属の鉄道相互貿易監督管理倉庫に入庫した。商品は金額ベースで総額90万元相当の韓国産の海苔やコーヒーで、綏芬河自由貿易区の富民鉄道相互貿易拠点を初めて利用しての輸入だった。

道路口岸の通関リスクを回避するため、綏芬河税関は口岸の輸送方法を検討し、貿易区内の業者に鉄道口岸を通じて輸入取引を行うよう促した。今回輸入された韓国商品は、鉄道相互貿易拠点で国境地域付近住民により取引される予定だ。

今年に入ってから、綏芬河自由貿易区は、感染症予防と生産の安全性を確保しながら、国境地域の利便性に基づいて、新しい輸入国を見つけ出し、また、国際物流ルートの円滑化や財の輸出入の適切かを図るための方策を模索してきた。5月現在、綏芬河自由貿易区における輸入相手はロシアだけから、ロシア、カザフスタン、韓国へと増えた。さらに、5月18日には富江農民專業合作社の登録が完了し、綏芬河市富民国境地域住民の互助協同組合の設立と輸出入権の追加申請する段階となった。綏芬河自由貿易区は、農業副産物の現地加工の基盤を強固なものにするために、国務院の国境貿易の新政策を実行し、感染予防をしながら地方経済の回復を推進していく。

## 華中地域から初の ウクライナ直通「中欧班列」出発 (遼寧日報 6月17日)

6月16日、漢欧国際物流会社が運営する「武漢—キエフ」列車の第1便が中国鉄道・武漢コンテナセンター駅を出発した。同列車は、内モンゴル自治区のエレンホトから出国し、モンゴルやロシアなどを経由



し、15日後にウクライナの首都キエフに到着する予定であり、走行総距離は8000キロとなる。これは華中地域からはじめて出発するウクライナ直通中欧班列である。

同列車は武漢やその周辺地域で生産された化学工業原料・農業機械設備・アルミフレーム・注射器・バックパックなどを含む計43個のコンテナを積んでいた。

### 营口総合保税区、 越境 EC「1210」の輸入貨物到着 (遼寧日報 6月18日)

6月16日、営口市越境 EC 総合サービスプラットホームは保税区で初めて「1210」方式で越境 EC による輸入貨物を受け入れた。

「1210」は税関の監督管理方式のコードである。税関に登録した越境 EC プラットホームは、この方式によってあらかじめ国外から集中的に買いつけた貨物を、保税監督管理場所に保管し、その後で注文書に基づいて各宛先に配送する。これにより、物流コストを大幅に引き下げられる。

### 「6.18」イベントで琿春越境 EC 総合試験区、 小型家電輸出のピーク (吉林日報 6月19日)

6月19日、琿春総合保税区に様々な種類の小商品を満載したトラックが頻繁に行き来していた。作業員が整然と X 線検査機に乗せている小包は、税関検査を通過後にロシアへ輸出される越境 EC 商品である。

「6.18」EC イベントの開催によって、中国の小型家電は国外消費者の購買意欲を喚起し、高品質と低価格という好評を得た。6月18日当日に輸出された9000個の小包のうち、小型家電製品は2700個以上あり、一日で今年の最高を記録した。

統計によると、今年に入ってから、長春税関が管轄する琿春税関を経由して輸出された越境 EC の小包は18.57万個あり、そのうち、小型家電は約5万個で、全体の27% 近くを占めている。これらの商品は EC 請負企業を通じて全国から琿春総合保税区に集まってきたものである。

### 策克口岸、通関効率の向上の徹底化 (内モンゴル日報 6月29日)

現在、内モンゴル自治区アルシャー盟の策克口岸は新型コロナウイルスの海外からの流入と感染拡大の再発を防ごうとしている段階にあり、そのための方法を確立し、感染防止策を強化するとともに、輸出入業務の円滑化、サービス向上、国外との連絡、企業への金融面での優遇拡大という四つを推進している。これらを徹底することにより、企業の生産再開、口岸運営の円滑化、外国貿易の安定化が促される。同口岸は3月28日から石炭通関業務を試行し、6月18日までに総計179.76万トンの石炭を輸入した。

策克口岸では石炭の通関を開始してから試行錯誤しながら改善を重ねて業務を行ってきた。「二前二保一優（事前の手續きと検査、安全生産と製品の供給保証、サービスの最適化）」の施策により、通関手続をさらに簡素化して効率性を上げた。具体的には、通関申告のための専用窓口の開設、出入国ゲートへの赤外線体温測定装置の配備、臨時隔離場所やオンライン監視設備の設置を行い、石炭輸送車両の運行ルートリアルタイムで監視し、快速検査と荷下ろし、当日往復を実現した。また、税関・出入国検査所・企業との連携を強化し、通関プロセスを簡素化し、輸送車両の配備を最適化して、貨物の通関数を増やすことによって、石炭の輸入を全面的に推進している。

策克口岸は6月18日まで、「海外流入ゼロ・感染伝播ゼロ・被感染ゼロ」を維持しており、通関の効率性が著しく上昇している。石炭輸入企業は52社で、輸送車両は当初の200台から668台に増えた。また、通関車両は試行初日の35台から現在の551台まで増加し、毎日平均2.68万トンの石炭を輸入している。

### 中韓(長春)国際協力示範区オープン (吉林日報 6月30日)

6月30日午後、中韓(長春)国際協力示範区において、世界初のクラウド連携プロジェクト調印イベントが行われた。その場で、37件の重要なプロジェクトの契約が締結され、契約金額は620億元に達した。王凱・吉林省常務委員兼長春市委員書

記がこのイベントに出席し、張志軍・長春市委員副書記兼市長が司会を務めるオンラインビデオ会議を通して、企業家らと会談した。

会談では示範区の責任者がクラウドサービスの宣伝を行った。その説明によると、中韓(長春)国際協力示範区は、「一帯一路」構想への統合、北東アジアの地域経済協力の推進、長春における現代的な都市圏の建設を進める吉林省のイニシアティブのもとで、建設されたという。国務院の指示に従い、示範区は産業・科学技術・貿易・人文・環境保護など多分野にわたる開放と協力の枠組みの構築に努力し、国内外の協力体制メカニズムを革新し、現代産業システムを構築し、ビジネス環境の法制化・国際化・利便化をすすめていき、立地・資源・政策・文化といった面で独自の優位性を持つ協力的かつ効率的な管理・サービス体制を備えた国際協力示範区となることを目指している。

今回のイベント開催の成功によって、示範区は「順調なスタート」を切ることができた。集中的に交渉し、契約が成立したプロジェクト37件(韓国関連は11件)は、医薬品・健康、新エネルギー技術、健康食品、産業基金、高等教育・研究機関など多分野にわたる。その内訳をみると、産業が22件、金融が4件、高等教育や科学研究所に関連したものが5件、その他が6件となっている。中国国家電力投資集団公司(SPI)新エネルギー産業グループによる100億元超の案件以外にも、韓国の光学材料製造やリチウムイオン新材料といった、大規模かつ高品質の志向性のはっきりしたハイテク技術分野のプロジェクトもある。

### 琿春—マハリノ鉄道口岸、「ロシア極東ハサン—北朝鮮豆満江(羅津)」 多国鉄道一貫輸送サービスが試行 (中国・長春市外事弁公室ホームページ 6月30日)

6月29日16時10分に、琿春—マハリノ鉄道口岸を通過した「ロシア極東ハサン—北朝鮮豆満江(羅津)」多国間鉄道一貫輸送列車は、ロシアのハサン線を通じて、北朝鮮の豆満江鉄道駅に着いた。

吉林省北東アジア海上シルクロード海



運会社が運営する同列車は、40フィートコンテナ6つを載せ、6月26日17時34分に琿春国際鉄道駅を出発し、当日18時34分に中口辺境のカムショーバヤ鉄道駅に到着した（その後、最終目的地:豆満江鉄道駅へ）。

今回の輸送は、ロシア国家鉄道モスクワ本部および北朝鮮国家鉄道の大きな支援と指導を受け、中国の貨物をロシアのハサン線を経由して北朝鮮まで運ぶ初めての多国間鉄道輸送であった。今回の成功運行を受けて、

貨物の海外経由のトランジット輸送の距離を最大限に短縮し、輸送ルートの効率向上・物流コストの削減に大きな影響を与える。

今回行った多国間鉄道一貫輸送列車の試行は、「琿春（中国）—マハリノ（ロシア）—羅津（北朝鮮）—中国南方港口」の陸海一貫輸送、及び「琿春—ロシア—シベリア—ヨーロッパ」の多国間鉄道一貫輸送などの戦略発展目標に対して技術的な情報を提供した。琿春—マハリノ鉄道口岸を中口「浜海2号（プリモリーエ-2）」国際輸送ルートの重要な拠点とし、対北朝鮮および対ヨーロッパとの協力関係を深める重要なプラットフォームとなる。

次のステップとして、同会社は多国間一貫輸送の貨物の種類を充実させ、双方向運行を実行し、中口海洋冷蔵列車の開発を推進し、鉄道輸送の潜在力を拡大する。さらに、琿春海洋経済協力示範区の発展を牽引し、地域産業の深化を推進し、物流ルートの充実を図り、接続業務を円滑にして対外開放戦略の支援を強化する。

## ■モンゴル

ベトナムはコメの輸出制限から

モンゴルを除外

(MONTSAME 5月7日)

7日、ベトナムのドアン駐モンゴル大使は、モンゴル食糧・農牧業・軽工業省に対し、ベトナム政府が6月末までとして導入したコメの輸出制限はモンゴルを対象としないことを伝え、ベトナムのグエン・スアン・クオン農業農村開発大臣からの親書を手渡した。

モンゴルの主食の一つであるコメは、100%輸入に依存している。モンゴルは1

年間に平均で5万トンのコメを消費し、その約50%はベトナムから輸入している。ところが、新型コロナウイルスの世界的な大流行の影響で、各国はそれぞれの経済的な事情により食料品の一部について輸出制限措置をとり始めたため、モンゴル国内ではコメの不足と価格高騰のリスクがでてきた。そのため、モンゴル・ベトナム政府間委員会のモンゴル側の議長でもあるウラン食糧・農牧業・軽工業大臣は、安定したコメ輸出の維持を要請する親書をベトナムの農業農村開発省に送った。

モンゴル食糧・農牧業・軽工業省は、新型コロナウイルスが世界的に流行している間の重要食料品の安定的な供給のための対策に今後も特に重視していく。

## 政府関係者が新型コロナウイルス対応の新しい病院の準備状況を視察 (MONTSAME 5月7日)

フレルスフ内閣関係者らは5月7日、救急対応専門医療機関の準備・活動を視察し、緊急事態への準備態勢をチェックした。

「COVID-19拡大防止の連携と対応」の枠内で、陽性が確定した患者と隔離措置がとられる人たちを収容する3カ所の病院が建設された。プリアント・ウハー総合スポーツ施設の一部が300床を有する病院に改造され、ウランバートル市ヤルマゲ地区に新設された母子保健センターでは100床の集中治療病棟を開設された。さらに、非常事態総局リハビリセンターに付属の野戦病院が設置された。

プリアント・ウハー総合スポーツ施設の病院は、新型コロナウイルスの感染検査で陽性が確定した人たちを受け入れ、治療する。そこでは、専門機関から派遣された140人の医師と医療スタッフが働く。ヤルマゲの集中治療病棟は、新型コロナウイルス重症感染者の対応にあたる。非常事態総局の野戦病院は欧州基準を満たし、いかなる治療も行うことが可能だ。すべての病棟には、新型コロナウイルス感染者の治療に必要な医療設備が設置されている。

## 大統領が重要鉄道敷設事業を視察 (MONTSAME 5月11日)

バートルが大統領は5月9、10日にズーンバヤンとタバートルゴイを結ぶ144.6キロメー

トルの鉄道と、タバートルゴイとガシューンスハイト検問所を結ぶ240キロの鉄道の敷設工事を視察した。この視察には、エンフポルド国防大臣、エンフアムガラン道路・交通開発大臣、複数の国会議員、ガンゾリグ・モンゴル軍参謀総長などが随行した。

これまでのこの鉄道工事に動員された作業員数は6000人にのぼる。モンゴルの企業が、作業員への食事の提供や作業服や安全装備の支給、その他の必要物資の供給にあたっている。これは、新型コロナウイルスの感染が拡大する中で、家計の収入を支えることになるだろう。

これらの鉄道プロジェクトの成功は、高度技能者の養成、新規の鉄道関連施設を建設するための技術・メカニズム・専門企業の形成に寄与するものと、期待されている。

「タバートルゴイ—ズーンバヤン」区間と「タバートルゴイ—ガシューンスハイト（モンゴル・中国国境検問所）」区間の鉄路敷設プロジェクトが実現できれば、炭鉱は国内の鉄道網と接続する。

## モンゴルのマスクの輸入量は前年同期比17倍に

(MONTSAME 5月12日)

世界的な新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、モンゴルではマスクの輸入が増えていることを、税関総局が伝えている。税関総局のデータによると、今年（5月7日現在）、モンゴルは1740万枚のマスクを輸入した。これは、2019年同期比の17倍だ。昨年の医療用マスクの輸入枚数は合計で100万枚だった。

これまで100万枚のマスクは11万2600ドルで調達されていたが、今年は1740万ドルにのぼる額のマスクが輸入された。また、同じ時期に、新型コロナウイルスの感染検査キット7万9006個と防護服1万4937枚、医療機器830万台も購入されている。

## アジア開発銀行 (ADB) がモンゴルの電力事業に融資 (MONTSAME 5月14日)

内閣は5月13日の定例閣議において、第一期の大容量改良型蓄電システム設置プロジェクトの資金調達のための1億ドル規模のADBの特別融資協定案を承

認した。このプロジェクトは、モンゴル政府とADBが共同で実施する。フレルバータル財務大臣がモンゴル政府を代表して融資協定に署名することになる。

ADBによる1億ドル規模の特別融資は、中央送配電網の大容量蓄電システム設置プロジェクトを実施するために提供される。中央電力システムの安定と安全性の確保が目的だ。

モンゴルの電力需要は毎年5%（ピーク時で50メガワット）増大しており、発電所はフル運転でこの需要に対応している。このプロジェクトの実施によって、モンゴルは電力自給の強化、再生可能エネルギー活用の支援、発電と電力消費のバランスの維持、電力ロスの削減を実現できるようになる。

プロジェクトの費用総額は1億1495万ドルで、このうち300万ドルは日本政府がドナーとなっているADB高度技術信託基金から提供される。モンゴル政府はこのプロジェクトに1195万ドルを拠出する。プロジェクトの完了は2024年9月とされている。

### 中央選管委は今年の国会選挙の立候補者の受付を開始 (MONTSAME 5月18日)

5月18日、中央選挙管理委員会は、国家大ホール（国家大会議、モンゴルの国会にあたる）選挙への政党、連合組織、無所属の立候補者の受付を開始した。5月17日、政党および連合は2020年国会選挙に擁立する候補者の名前を発表した。選挙法にしたがい、各政党および連合は5月16日の零時までに候補者を確定することになっている。

2020年国会選挙では、モンゴル人民党と民主党が76名ずつ、「我が連立」は75名、「正義の人選挙民」は71名、新党は74名の候補者を立てた。中央選挙管理委員会が政党および連合組織からの立候補者を承認することになっている。

### モンゴルからロシアへ 人道支援として肉を贈る (MONTSAME 5月21日)

モンゴル政府は5月20日の定例閣議で、人道支援物資として100万ドル相当の肉・肉製品をロシアに贈ることを決定した、とツォグトバータル外相が発表した。ロシア

の新型コロナウイルスの感染者数は30万人を超え、死亡者数は約3000人となった。モンゴルのバートル大統領はこれ以前に新型コロナ感染拡大中に中国を訪問し、3万頭のヒツジを贈っていた。

「我が国は2つの隣国と包括的な戦略的パートナーシップ関係を維持し、対等な関係の強化を目指す外交コンセプトを実施している。そのため、モンゴル政府は100万ドル相当の肉・肉製品を人道支援として贈ることを決定した。『真の友は不幸時に初めて分かる』というのではないか。この辛い時期に助け合うことで、全世界がパンデミックを乗り越えられる」とツォグトバータル外相は力強い口調で述べた。

### モンゴル科学アカデミー国際関係研究所が北朝鮮の研究機関との協力を拡大 (MONTSAME 5月22日)

駐モンゴル北朝鮮大使と大使顧問、大使館の三等書記官は、モンゴル科学アカデミー国際関係研究所を訪れた。会談の中で、北朝鮮大使は、朝鮮半島と北朝鮮も含めた新型コロナウイルス感染症による国際情勢について説明し、両国の研究機関の今後の協力を呼び掛けた。

モンゴル科学アカデミー国際関係研究所のトゥルグライ博士は、両国の関係史や現在の地域協力に関する基礎的な研究を、北朝鮮の諸研究機関と共同で実施することに関心を示し、研究機関と連携に協力してくれるように北朝鮮大使に要請した。

### 日本政府がモンゴルに緊急無償援助 (MONTSAME 5月25日)

日本政府がモンゴルに対して経済的難局を乗り越えるための臨時的緊急財政援助を行う。これについて、日本の茂木敏充外相が5月22日の電話会談でモンゴルのツォグトバータル外相に伝えた。

双方は、国及び政府レベルでの新型コロナウイルスのパンデミック関連の戦略・活動・対策に関して情報・意見交換を行った。

### モンゴル国内に登録されたEVは307台 (MONTSAME 5月29日)

世界の現状を受けて、自動車メーカーは、厳しい状況に置かれている。特に、

電気自動車（EV）生産プロジェクトは厳しい状況だ。「ブルームバーグ・ニュー・エナジー・ファイナンス」の調査報告では、今年、世界のEVの販売台数は18%縮小し、170万台になると予測されている。

しかし、EVの販売台数は来年からはもちろん、2024年までに690万台に達するとみられている。5月に入って以降、販売代理店MSMは、モンゴルで承認されたBYD（中国・比亞迪）製のEVを国内市場に供給している。このEVはウランバートル市の条件に適応し、国内で高い需要があるとMSMは指摘している。NPO「MADA」の発表によると、今年4月3日の時点で、モンゴル国内で登録済みのEVの台数は307台だ。

### モンゴル産カシミアの販売が7割縮小 (出所:news.mn Asia Russia Daily 6月4日)

モンゴルは世界のカシミア（原毛）の主要供給者だが、新型コロナウイルスのパンデミックの間にこの高級繊維の需要落ち込みに見舞われた。

販売はほぼ70%縮小した。これは、新型コロナウイルスが原因で中国の販売者と西側の買手が離れ、企業や工場が休業したためだ。

パンデミックにより多くの海外バイヤーは、注文をキャンセル。この危機が世界規模になり、モンゴルの最大手カシミアメーカー「ゴビ・カシミア」社は直ちに対策を講じ10%の人員削減を実施した。

現在、世界で販売されているカシミアの40%余りがモンゴル産だ。ただし、畜産業もカシミアメーカーも中国の買手に依存している。原毛の80%以上は、カシミア衣料品の製造用に中国の業者によって購入されるからだ。

モンゴルは毎年、2億6500万ユーロ相当のカシミア原毛を販売しているが、国内の一次加工に回されるのはその15%に過ぎず、残り85%は輸出に回されている。世界の主要なカシミア加工国はイタリアだ。

### 元横綱が地方の格闘家団体の会長に (MONTSAME 6月8日)

第70代横綱日馬富士ことD. ビャンパドルジ氏が、ゴビ・アルタイ県の格闘家団体「ハンタイシル」の会長に選出された。

日馬富士は2018年9月に東京で相撲界を引退。格闘家団体「ハнтаシル」理事会は会合を開き全会一致でジャンパドルジ氏を会長に選出、他の14人の格闘家が新しい理事に任命された。

横綱日馬富士は2001年に相撲界にデビューして以来、優勝9回、最後の優勝は2017年9月場所だった。

### 国際酪農開発組織の事務局が モンゴルに (MONTSAME 6月11日)

モンゴルのツォグトバートル外相は10日、「Dairy Asia」\*モンゴル事務局開設式典でスピーチした。

式典にはウラン食糧・農牧業大臣、複数の国会議員、駐モンゴル国際連合食糧農業機関(FAO)常駐代表も出席した。

ツォグトバートル外相はスピーチで、モンゴルで2つ目の多国間協力メカニズムの国際拠点の開設は、外交・経済発展政策・政府の優先活動方針の枠内で推進されている対策の一つであり、モンゴルの酪農業界にとって輸出と経済成長の多角化の新たなチャンスを開くものだ、と述べた。

駐モFAO常駐代表は、酪農の発展は人々の食糧需要の充足、雇用と労働機会の拡大、環境保護などのために重要だ、と述べた。そして、ウランバートルにおける事務局設置へのモンゴル政府の配慮に謝意を表明し、事務局はアジア諸国の情報と先進的ノウハウの交換の重要な推進力になるだろうと述べた。

\* アジア諸国の持続可能な酪農乳業開発に取り組んでいる。出所:一般社団法人Jミルク <https://www.j-milk.jp/knowledge/dairy/h4ogb4000000zww.html>

### カザフスタンとドイツと合同で 製鉄所と発電所建設プロジェクト (MONTSAME 6月15日)

モンゴルの国有企業「エルデネス・モンゴル」、カザフスタンの国立鉱物原料総合加工センター、ドイツの「ICMD International Corporation of Metal and Alloy Development Holding」と「Coeus Consulting」が4者間の相互理解覚書に署名した。

この覚書により、これら4者は、モンゴル

国内に製鉄所(圧延)と発電所を共同で建設するために、フィジビリティ・スタディーを行い、資金調達の問題を解決しなければならない。この工場と発電所の燃料は、シベオボ炭鉱から100%供給される。エルデネス・モンゴル社のガンフーCOOによれば、この事業は、近年赤字を出しているシベオボ社の経済効率の向上にとって重要だ。

共同プロジェクトにおいて、「エルデネス・モンゴル」は発電所のフィジビリティ・スタディーを担当し、ドイツとカザフスタン側は新しい圧延工場のフィジビリティ・スタディーを担当する。

### 口中モ天然ガスパイプライン敷設の 法整備作業進む (MONTSAME 6月17日)

モンゴル内閣は今日(6月17日)の閣議で、「エルデネス・モンゴル」社のガンフー社長に対し、多国間ガスパイプライン敷設関連の法務・権利事項に関する協定案に盛り込む予定の諸提案を、ロシア側とすり合わせ、政府に提出するよう指示した。

モンゴルのフレルスフ首相が2019年にロシアを公式訪問した際、ロシア発モンゴル経由中国向けの天然ガス輸送用パイプラインの合同敷設プロジェクトの実現が合意された。この合意の枠組みにおいて、両国は、プロジェクト実現にむけて、専門会社設立の相互理解覚書と、モンゴル政府とロシア政府系「ガスプロム」社の間における秘密保持契約の締結に、取り組んでいる。

覚書は、ガスパイプライン敷設のフィジビリティ・スタディーと専門会社の設立・資金調達・会社の提携形態の条件、さらに争議解決のルールなどに触れている。

### モンゴル国会選挙2020は与党が圧勝 (タス通信 6月25日)

モンゴルの国会に相当する「国家大会議」の総選挙が6月24日に行われ、その暫定結果によると、与党のモンゴル人民党が勝利を確実にする勢いだ。モンゴル人民党のダシゼグビイン・アマルバヤスガラン書記長は記者団に次のように述べた。「フレルスフ首相率いる与党は国会の76議席中62議席を獲得。最大のライバルで

あるモンゴル民主党は11議席を超えないだろう。選挙管理委員会のデータによると、投票率は約74%だった」。

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、モンゴル政府は投票の際、各投票所でいっそう厳重な安全対策を講じ、投票者向けに無料の使い捨てマスク、手袋を配布した。

モンゴルでは現地時間6月24日午前7時に国会選挙の投票が始まり、22時まで行われた。13政党と4ブロックから485人、さらに無所属の121人が国会議員に立候補した。

国内の有権者は200万人余りで、これらの人々に対して国は2千カ所を超える投票所を設けた。投票所の運営には3.5千人の公務員が動員された。

モンゴルの国会に相当する大国家会議の議席は76。2016年5月の法改正にしたがい、全員が多数代表制で選出される。つまり、最大得票の候補者が、76の各選挙区の代表者となる(以前のモンゴルでは小選挙区・比例代表併用制だった)。選挙が成立するための最低投票率は50%。また、各政党の立候補者名簿の少なくとも2割を女性が占めなければならない。国会議員になれるのは、25歳以上の非公務員のモンゴル国民とされている。

### モンゴルの有力銀行が合併 (MONTSAME 6月29日)

6月29日、モンゴル貿易開発銀行とウランバートル銀行が吸収合併を正式に発表した。公式声明によると、モンゴル国内では目下、金融業界では13の銀行が業務を行っている。貿易開発銀行は30年の歴史を持ち、ウランバートル銀行は設立されて21年になる。

6月23日に出たモンゴル銀行(中央銀行)の許可にしたがい、ウランバートル銀行とその全支店のすべての資産と負債は貿易開発銀行に統合される。

ウランバートル銀行は1999年設立。21年間、営業を続け、自行の顧客にあらゆる種類の金融サービスを高い水準で提供し、モンゴル国商工会議所のトップ企業100社に毎年ランクインしてきた。モンゴル銀行によれば、ウランバートル銀行はモンゴルの影響力のある6行の一つだった。